

APIに係る経済産業省の取組

2025/4/15

経済産業省

2017年以降の経産省の対応経緯

- 「未来投資戦略2017」を受けて、2018/4にAPIガイドラインを策定し、公表。
- 2024年に、日本クレジット協会と電子決済等代行事業者協会による検討会をセットし、連携元／先双方のメリット／デメリットやコスト負担の考え方について意見交換を実施中。

未来投資戦略2017

「クレジットカードデータ利用に係わるAPI連携の促進」をしていく方針が示された。

キャッシュレス化の推進

(残された課題)

- ・海外諸国と比較して、キャッシュレス化が十分に進展していない。キャッシュレス決済の安全性・利便性の向上、事務手続の効率化、ビッグデータ活用による販売機会の拡大等を図ることが課題である。

(主な取組)

- ・クレジットカード利用時の加盟店における書面交付義務の緩和について、電子メール等の電磁的方法も可能とすることで、カード決済のコスト削減や消費者の利便性の向上を図り、キャッシュレス化を後押しする。
- ・クレジットカードデータ利用に係る API 連携の促進を図りつつ、レシートの電子化促進のためのフォーマットの統一などの環境整備を本年度内に行う。

iv) キャッシュレス化の推進、消費データの共有・利活用等

- ・割賦販売法の一部を改正する法律において措置したクレジットカード利用時の加盟店における書面交付義務の緩和について、電子メール等の電磁的方法も可能とすることで、FinTech の活用によるカード決済のコスト削減や消費者にとっての利便性の向上を図り、キャッシュレス化を後押しする。
- ・FinTech の活用等を通じた消費データの更なる共有・利活用を促進するため、クレジットカードデータ利用に係る API 連携の促進や、レシートの電子化を進めるためのフォーマットの統一化等の環境整備を本年度内に行う。

経産省の対応

法律改正ではなくガイドラインの策定が望ましいとの結論から、2018/4にAPIガイドラインを公表。

時期	対応内容
2017/3～2017/6	カード会社とFintech企業とのAPI連携のあり方に関してについて議論
2017/5	割賦販売小委員会報告書において、API の連携については、イノベーション創出等の観点から、法律改正でなくガイドラインの策定が望ましいとの結論づけ。
2017/6/9	「未来投資戦略2017」の閣議決定
2018/4	経産省が、「クレジットカードデータ利用に係る API ガイドライン」をとりまとめ・公表
2019/4	(一社) キャッシュレス推進協議会が、「キャッシュレス決済データ利活用に係るAPI ガイドライン」をとりまとめ、公表
2024/4	大手クレジットカード会社8社のAPI対応状況の確認
2024/9	日本クレジット協会と電子決済等代行事業者協会による検討会（第1回）を実施

APIガイドラインの概要

- 2018年4月に経産省が「クレジットカードデータ利用に係る API ガイドライン」を公表。
- 上記をベースに（一社）キャッシュレス推進協議会が詳細化を行い、 2019年4月に「キャッシュレス決済データ利活用に係る APIガイドライン」をとりまとめ・公表。

キャッシュレス決済データ利活用に係るAPIガイドライン（2019/4）

- 目的
 - ・「クレジットカードデータ利用に係るAPIガイドライン」をベースにして、より詳細化したもの。
 - ・銀行での取組を参考にし、不足しているドキュメントの整備も実施。
- 主に規定している内容
 - ・API開発の理念、原則
 - ・セキュリティ対策、利用者保護に関する基本的な考え方
 - ・電文仕様標準
 - ・利用契約の条文例（別紙）
 - ・接続チェックリスト（別紙）

2019年に追加した部分

【出典】一般社団法人キャッシュレス推進協議会HP
https://paymentsjapan.or.jp/publications/guidelines/?_gl=1%2A1xs8qq7%2A_ga%2AMTM4MTAzMDC5NC4xNzE3NDg2MTAy%2A_ga_XWNYZX4RXM%2AMTc0NDE3MjI1Ny4xOS4wLjE3NDQxNzIyNTcuMC4wLjA..

クレジットカード（大手8社）のAPI対応状況（2025/4時点）

- ・経済産業省にて大手カード会社（8社）にヒアリング。
- ・5社が開放。各社ガイドラインに沿って対応を行っている。

	開放	未開放
API開放状況	5社 ※条件に合意し、契約を締結した事業者に限定して開放	3社

API連携の課題

- 費用対効果が課題の1つと認識。
 - ✓ カード会社の投資が必要であるが、カード会社から見ると費用対効果が低く、優先順位が低い（と判断している会社が一定数存在する）。
 - ✓ 受益者負担という考え方に立てば、電子決済等代行事業者、消費者が一部費用を負担する選択肢も考えられるが、いずれも許容可能な負担額が低い。

大手クレジットカード会社（8社）アンケート結果

連携している会社、していない会社ともに、費用対効果（※）で判断している。API連携による短期的なメリットが小さい（見えづらい）こと、セキュリティ対応等の優先度の高いシステム投資が他にあることが連携しない背景として考えられる。

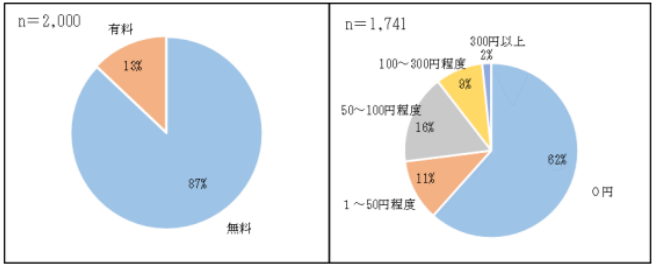
※費用はイニシャルとランニングの2つがある。また、金銭だけではなく、人的リソースも含む。

質問	回答	社数
連携しない理由 （複数回答可）	<u>費用対効果が低い（わからない）</u>	2社
	<u>他に優先すべき投資案件がある</u>	2社
連携している理由 （複数回答可）	会員サービス向上等 自社ビジネスにメリットがある	5社

消費者の費用負担に関するアンケート

消費者が自身の情報を参照するのに支払える対価は低い。結果、消費者にサービスを提供する電子決済等代行事業者が支払える費用も低いと想定。

図表2 無料又は有料プランのどちらを利用しているか（左）
図表3 （無料会員向け）現在と同様のサービス内容を利用できる場合に支払ってもよいと考える月額利用料（右）



図表4 自身の口座情報を参照する際に料金が発生することについてどのように考えるか

